

I 大型連休で総会準備に影響が 本年6月総会の全体状況

三井住友信託銀行(株) 証券代行コンサルティング部
法務チーム 調査役 弁護士 須磨 美月

【この章のエッセンス】

- 株主提案があった会社の数が過去最多を更新した。
- 改元・大型連休が株主総会準備に影響した。
- 見やすさを重視した招集通知作成の取組みが進んだ。

はじめに

本年6月に開催された株主総会(以下、本稿において「本年6月総会」という)は、株主提案が活発化し、株主提案があった会社数が過去最多を更新したほか、機関投資家の議決権行使基準が厳格化した点で特徴的である。準備の段階においては、改元や大型連休等、本年特有の対応を求められるものであった。また、コー

ポレートガバナンス・コードの改訂対応後初めての株主総会でもあり、各社において改訂コーポレートガバナンス・コードを意識した取組みが求められた。

本稿は、このような本年6月総会の全体像を振り返り、その概観を紹介するものである。コーポレート・ガバナンスに関する対応状況および機関投資家の議決権行使状況については、IIおよびIIIにて詳述する。なお、本稿における意見にわたる部分には、筆者の個人的な見解に基づくものであり、筆者の所属する団体の見解でないことにご留意されたい。

株主総会開催日・所要時間・出席株主数の状況

本年6月総会において株主総会の

開催日が最も集中した日(以下、「集中日」という)は6月27日(木)であり、集中率は30.9%であった。前年(6月28日(木)、31.0%)とほぼ横ばいの結果となった(図表1参照)。

本年、大阪市内において6月28日(金)と29日(土)の2日間にわたりG20大阪サミットが開催された影響により、大阪市内で開催された株主総会の集中率は、集中日である6月27日は21%、第2集中日である26日は16%、第3集中日である25日は18%、第4集中日である21日は21%と、全国的な集中度の分布とは異なる動きをみせた⁽¹⁾。この大阪市内における株主総会の開催状況は全国的な集中度の低下にも少なからず影響を与えるものと予想されたが、結果としてそれほど影響はなかった。

三井住友トラスト・グループにおける証券代行業務の受託会社(以

(図表1) 東証上場会社の6月総会の集中状況

	2019年			2018年		
	開催日	社数	割合	開催日	社数	割合
集中日	6/27(木)	719社	30.9%	6/28(木)	725社	31.0%
第2集中日	6/26(水)	461社	19.8%	6/27(水)	437社	18.7%
第3集中日	6/25(火)	384社	16.5%	6/26(火)	361社	15.4%
第4集中日	6/21(金)	339社	14.5%	6/22(金)	359社	15.3%
第5集中日	6/20(木)	126社	5.4%	6/21(木)	135社	5.8%
第6集中日	6/19(水)	79社	3.4%	6/20(水)	99社	4.2%
その他	—	222社	9.5%	—	226社	9.6%
合計		2330社	100.0%		2342社	100.0%

(出所) 東証ウェブサイト掲載の各年3月期決算会社の定時株主総会開催日集計結果に基づき当社にて作成

下、「当社グループ受託会社」という983社の総会に要した平均時間は55分であり、例年と大きな変化はなかった。

平均出席株主数は近年減少傾向にあるが、本年6月総会の当社グループ受託会社における平均出席株主数は前年比14名減少の177名であり、前年より大幅に減少した。主な